

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	7-2-5 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款 2 項	5 目			
事業名称	松風学園運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料及び手数料	その他	市債	一般財源
令和4年度	341,235	0	0	343,802	620		△ 3,187
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	294,500	0	0	439,889	476	0	△ 145,865
増△減	46,735	0	0	△ 96,087	144	0	142,678

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	268,288	261,973	291,206	341,235	341,235
市債+一般財源	△ 232,227	△ 236,481	△ 157,800	△ 3,187	△ 3,187	△ 3,187
決算	278,349	252,239	256,290			
市債+一般財源	△ 182,492	△ 100,135	△ 158,234			

事業概要	知的障害者生活介護型施設を運営し、生活介護事業（通所含む）、施設入所支援事業、短期入所支援事業を実施します。								
事業開始年度	昭和40年度（入所）								
根拠法令・方針決裁等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法） 他								
事業目的・効果（必要性）	<p>知的障害者に対し、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、日中及び夜間において、心身の状況に応じた適切な介護や支援、創作的活動を行い、利用者の福祉の向上を図ります。</p> <p>また、保護者の疾病などにより家庭において介護を受けることが一時的に困難となった障害者に対し短期入所支援事業を行います。</p> <p>松風学園は市内唯一の市立の障害者入所施設であり、民間施設で受け入れが難しい知的障害のある方の日常生活の支援等を担っており、重要な役割を果たしています。</p> <p>令和元年度より施設の再整備に取り組んでおり、老朽化への対応や居室の個室化等により、利用者の障害特性に合わせたきめ細かい支援を提供し、地域移行も見据えた施設運営を展開していきます。</p> <p>【再整備事業の概要】 老朽化が進んだ建物の更新と、多数部屋の個室化を図るなど、利用者の居住環境改善に向けた再整備を進めています。再整備による個室化に伴い、減少する定員を補い市全体の入所ニーズに対応するため、松風学園内グラウンドに民設民営の新たな障害者支援施設の整備を進めます。</p>								
根拠・データ等	<p>入所利用者の状況（令和2年度末）</p> <ul style="list-style-type: none"> 人数：男性42人、女性34人 / 平均年齢：男性50.4歳、女性52.5歳 / 平均入所年数：男性21.7年、女性21.0年 <p>生活介護のみ利用（通所）者の状況（令和2年度末）</p> <ul style="list-style-type: none"> 人数：男性6人、女性2人 / 平均年齢：男性38.0歳、女性37.5歳 <p>短期入所利用者の状況（令和2年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用延べ日数：男性602日、女性402日 / 利用件数：男性205件、女性122件 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
入所者数	単位	目標	76	76	75	49	49	49	49
	人	実績	76.0	76.0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>昭和35年10月：知的障害児施設「横浜市松風学園」開設</p> <p>昭和40年4月：知的障害者更生施設併設</p> <p>昭和55年11月：精神薄弱者更生施設として精神薄弱児施設と分離</p> <p>平成19年10月：障害者自立支援法（現・障害者総合支援法）の「障害者支援施設」として位置付け</p> <p>令和元年度：再整備事業設計着手</p> <p>令和4年度：新居住棟開所</p>								

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	松風学園運営事業	248,089	206,421	41,668
②	入所通所短期入所	93,146	88,079	5,067	新居住棟開所による給食提供変更のため
	細事業合計	341,235	294,500	46,735	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設管理	係
	高橋 昌広	今井 智子	水谷 実香	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	7-2-5 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	5	目		
歳出予算科目	一般会計 7 款 2 項	5	目		
事業名称	つたのは学園運営事業				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	51,418	0	0	1	0	51,417
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	51,862	0	0	1		51,861
増△減	△ 444	0	0	0	0	△ 444

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子 事業費	52,090	49,885	50,297	52,961	54,549	56,186
算 市債+一般財源	52,090	49,884	50,296	52,960	54,548	56,185
決 事業費	48,866	39,056	41,039			
算 市債+一般財源	48,866	39,056	41,039			

事業概要	<p>知的障害者が地域社会でより自立した豊かな生活を営めるよう、通所による諸活動及び専門な支援を行うための施設である横浜市つたのは学園の運営を、指定管理者として指定された社会福祉法人に委任します。</p> <p><施設概要> 所在地：緑区長津田町2327 規模構造：鉄筋コンクリート造2階建の1階部分(長津田地区センターと合築) 施設定員/現員 定員50名/令和3年8月1日現員 50名 ※令和4年4月1日時点在籍者(見込) 50名 障害福祉サービス：生活介護、日中一時支援 職員構成：施設長1、サービス管理責任者1、事務1、看護師1、支援員(常勤)16</p>							
事業開始年度	昭和57年度							
根拠法令・方針決裁等	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法) 知的障害者福祉法 横浜市知的障害者生活介護型施設条例、横浜市知的障害者生活介護型施設条例施行規則</p>							
事業目的・効果(必要性)	<p>障害者総合支援法第5条第7項に規定する生活介護その他の福祉サービスを提供し、知的障害者の地域生活移行への取り組みや、現に通所されている方にとどまらず、地域で暮らす方に対する相談・支援に力を入れ、知的障害者の福祉の増進を図るために知的障害者生活介護型施設の運営支援を行うことを目的としています。 個別支援プログラムに基づく支援、地域の知的障害者への社会生活活動に関する相談・支援、及び知的障害者の地域生活の実現にかかわる施設、学校、区福祉保健センター等関係機関との連携を通して、知的障害者が地域社会でより自立し豊かな生活を営むことに資する効果が期待されます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・延べ利用人数 <実績推移>元年度10,057人、2年度9,665人、3年度9,993人(見込)、4年度10,287人(見込) ・開所日数 <実績推移>元年度254日、2年度250日、3年度253日(見込)、4年度254日(見込) ・1日あたり(人/日) <実績推移>元年度39人、2年度38人、3年度39人(見込)、4年度40人(見込) <p>・指定管理料積算資料(令和2年度～令和3年度7月末実績)</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
定員	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	人	実績	50	49				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成19年10月 障害者自立支援法(現・障害者総合支援法)に基づく事業(生活介護・自立訓練)に移行 平成21年4月 指定管理者制度及び利用料金制度の導入 平成31年4月 第2期指定管理開始</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	つたのは学園運営事業	51,418	51,862	▲ 444
	細事業合計	51,418	51,862	▲ 444	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設管理
	高橋 昌広	今井 智子	水谷 実香 係

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-5 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
歳出予算科目	一般会計	7	款	2	項	5	目	
事業名称	中山みどり園運営事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	28,598			9		28,589
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	33,188			9		33,179
増△減	△ 4,590	0	0	0	0	△ 4,590

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	33,825			33,628			33,438			28,598			28,598			28,598	
市債+一般財源	33,825			33,619			33,429			28,589			28,589			28,589		
決算	30,008			31,817			26,638											
市債+一般財源	30,008			31,817			26,638											

事業概要	<p>知的障害者が地域社会でより充実した豊かな生活が営めるよう、通所による諸活動及び専門的な支援を行うための施設である横浜市中山みどり園の運営を指定管理者として指定した社会福祉法人に委任します。</p> <p><施設概要> 所在地：緑区中山2-2-3 規模構造：鉄筋コンクリート造地上2階建 施設定員/現員 定員40名/令和3年8月1日現員40名 職員構成：施設長1、サービス管理責任者1、事務1、支援員10（常勤） 施設種別：生活介護、自立訓練（生活訓練）</p>							
事業開始年度	平成3年度							
根拠法令・方針決裁等	障害者総合支援法、知的障害者福祉法、横浜市知的障害者生活介護型施設条例、同施行規則							
事業目的・効果（必要性）	<p>障害者総合支援法第5条第7項に規定する生活介護その他の福祉サービスを提供し、知的障害者の地域生活移行への取り組みや、現に通所されている方にとどまらず、地域で暮らす方に対する相談・支援に力を入れ、知的障害者の福祉の増進を図るために知的障害者生活介護型施設の運営支援を行うことを目的としています。</p> <p>個別支援プログラムに基づく支援、地域の知的障害者への社会生活活動に関する相談・支援、及び知的障害者の地域生活の実現にかかわる施設、学校、区福祉保健センター等関係機関との連携を通して、知的障害者が地域社会でより自立し豊かな生活を営むことに資する効果が期待されます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・延べ利用人数 <実績推移>元年度10,462人、2年度9,608人、3年度8,823人（見込）、4年度8,500人（見込） ・開所日数 <実績推移>元年度270日、2年度265日、3年度269日（見込）、4年度269日（見込） ・1日あたり利用人数（人/日） <実績推移>元年度39人、2年度36人、3年度33人（見込）、4年度32人（見込） ・指定管理料積算資料1～3（令和2年度～令和3年度7月末実績） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
定員	単位	目標	40	40	40	40	40	40
	人	実績	40	40				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p><事業経緯> 平成18年9月 指定管理者制度及び利用料金制度を導入 平成19年10月 障害者自立支援法（現・障害者総合支援法）に基づく事業（生活介護・自立訓練）に移行 平成21年度 常勤職員の配置を見直し（1減） 平成22年度 公募により第2期指定管理者を選定 平成23年度 第2基指定管理開始 令和2年度 公募により第3期指定管理者を選定 令和3年度 第3期指定管理開始</p>							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	中山みどり園運営事業	28,598	33,188	▲ 4,590	利用料金収入の増による指定管理料の減
細事業合計		28,598	33,188	▲ 4,590		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設管理
	高橋 昌広	今井 智子	係 毒島 望美

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施設サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		5	目		
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項			
事業名称	公立障害福祉施設修繕工事費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	21,101	0	0	0	0	21,101
補助事業 単独事業						0
令和3年度	8,500					8,500
増△減	12,601	0	0	0	0	12,601

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	8,557	8,557	8,577	8,500	8,500
市債+一般財源	8,557	8,557	8,577	8,500	8,500	8,500
決算	10,094	2,128	1,364			
市債+一般財源	10,094	2,128	1,364			

事業概要	<p>所管の直営施設及び管理施設において、建物及び設備に老朽化による不具合が生じていることから、修繕工事を行います。令和4年度はつたのは学園の園庭排水改修工事を行います。</p> <p><所管施設名(開所年度)> 松風学園(昭和40年度)、中ワークトレーニングハウス/旧中福祉授産所(昭和57年度)、南福祉授産所(昭和45年度)、港北はびねす工房/旧港北福祉授産所(昭和61年度)、戸塚福祉授産所(昭和56年度)、生活支援センター9館(平成11年度～)、中山みどり園(平成3年度)、つたのは学園(昭和57年)、希望更生センター・横浜光センター(平成15年度)、障害者研修保養センター横浜あゆみ荘(昭和59年度)</p>
------	--

事業開始年度	平成19年度
根拠法令・方針決裁等	

事業目的・効果(必要性)	多くの施設が建設から30年以上を経過し、建物、設備の老朽化が進んでいるなかで、劣化状況を確認し、優先順位の高いものから修繕工事を行い、現状の施設の長期利用及び利用者の安全性、利便性の向上を図り、施設の安定的な運営を維持します。
--------------	---

根拠・データ等	施設予算見積書
---------	---------

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
修繕件数	単位	目標	1	3	2	1	1	1	1
	件	実績	4	3					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	平成28年度 横浜市つたのは学園 内装改修その他修繕工事業務(介護用ベッド・オストメイト設置等) 平成29年度 横浜市松風学園 照明制御盤更新工事(B棟) 平成30年度 横浜市松風学園 屋上防水工事(A棟) 令和元年度 横浜市松風学園 福祉ホーム玄関スロープ設置作業、体育館1階床張り作業ほか 令和2年度 横浜市松風学園 旧管理人宅浴室撤去・シャワー設置、空調設備整備 令和3年度 横浜市つたのは学園 園庭改修工事に伴う測量調査・実施設計 令和4年度 横浜市松風学園 レイアウト変更・改修工事 横浜市つたのは学園 園庭改修工事
----------	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	細事業合計		21,101	8,500	12,601

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 高橋 昌広	係長 今井 智子	施設管理 水谷 実香	係
--------------------	-------------	-------------	---------------	---

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害自立支援課	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-5 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	7	款	2	項	5	目
事業名称	障害者研修保養センター横浜あゆみ荘管理運営事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源	
令和4年度	185,263			181	8,000	177,082	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	197,725			228	21,000	176,497	
増△減	△ 12,462	0	0	△ 47	△ 13,000	585	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	174,167	257,018	194,452	176,754	176,754	176,754
算 市債+一般財源	173,964	256,806	194,238	176,754	176,754	176,754
決 事業費	176,608	257,436	197,594			
算 市債+一般財源	176,424	257,178	197,444			

事業概要	障害者等の保養、障害者等に対する研修及び研修のための施設を提供します。							
事業開始年度	昭和59年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市障害者研修保養センター条例 横浜市障害者研修保養センター条例施行規則							
事業目的・効果 (必要性)	障害児・者及びその家族が研修、保養、レクリエーション等を通じ、相互の親睦を深めることにより、社会参加の促進及び福祉の増進を図ります。							
根拠・データ等	当施設は身体障害者福祉法に基づく障害者更生施設です。本市の条例では横浜市障害者研修保養センター条例、横浜市障害者研修保養センター条例施行規則を根拠としています。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
宿泊利用者数	単位	目標	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	人	実績	5,763	1,444				
休憩利用者数	単位	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	人	実績	1,529	594				
	単位	目標						
	円	実績						
事業スケジュール	昭和59年度：開所 平成18年度：第1期指定管理期間開始 平成23年度：第2期指定管理期間開始 平成28年度：第3期指定管理期間開始 令和3年度：第4期指定管理期間開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	指定管理	176,354	176,354	0	
	②	事務費	8,909	21,371	▲ 12,462	施設設備更新費の減
細事業合計			185,263	197,725	▲ 12,462	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	社会参加推進係
	渡辺 文夫	工藤 岳	宮嶋 美穂

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	5	目		
歳出予算科目	一般会計 7 款 2 項				
事業名称	公立施設等運営関連費				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料及び手数料	その他	市債	一般財源
令和4年度	12,635			12,781	11,542		△ 11,688
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	182,930			80,870	20,376		81,684
増△減	△ 170,295	0	0	△ 68,089	△ 8,834	0	△ 93,372

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	87,110	182,247	57,613				6,949	6,949	6,949
市債+一般財源	-111,734	-13,140	-45,441				-9,897	-9,897	-9,897
決算	86,421	160,630	48,305						
市債+一般財源	-84,775	-9,805	-53,137						

事業概要	公立施設等の運営にあたり、必要な支援を行います。 また、民営化した旧福祉授産所4箇所の賃貸及び建物管理を行います。								
事業開始年度									
根拠法令・方針決裁等									
事業目的・効果 (必要性)	障害特性やライフステージに応じて、障害の重度化の緩和、生活習慣病の予防等の必要性についての普及啓発を図り、障害者のQOLの向上を目指します。 ①職員向け研修の実施及び外部研修への職員の派遣を行う事により、施設の運営にあたり必要な障害福祉に関する専門知識の習得と、施設における利用者支援の幅の広がり、支援の質の向上を図ります。 ②本市建物の賃貸、維持管理を行うことにより、福祉授産所民営化後も利用者が安心して施設を継続利用できるよう取り計らいます。								
根拠・データ等	①令和4年度研修計画及び派遣研修計画、令和2年度研修実績 ②障害福祉サービス費等の報酬算定実績、福祉授産所利用者出席率等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
研修件数	単位	目標	30	30	30	30	30	30	30
	件	実績	20	8					
民営化移行事業所数	単位	目標	0	2	2	4	4	4	4
	施設	実績	0	2					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	通年								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	公立施設等運営関連費	1,645	2,179	▲ 534	福祉授産所民営化による減
	②	福祉授産所民営化関連事業	10,990	180,751	▲ 169,761	福祉授産所民営化による修繕工事完了に伴う減、人件費減
細事業合計			12,635	182,930	▲ 170,295	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設管理	係
	高橋 昌広	今井 智子	毒島 望美	